

- 1 ODAコンサルティング専門組織を設置  
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
- 2 国建協が第34回小沢海外功労賞を発表  
個人4人と法人2社が受賞
- 3 大学生向けの農業開発セミナーを開催  
(一社)海外農業開発コンサルタンツ協会
- 3 「中小企業製品を活用した援助セミナー」開催  
(一財)日本国際協力システム

## 1 ODAコンサルティング専門組織を設置 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

近年、日本の政府開発援助（ODA）分野で実績を上げているデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（DTFA）は、10月1日付で開発コンサルティングの専門組織「国際開発アドバイザーサービス」を設置した。DTFAシニアヴァイスプレジデントの辻本令氏にその狙いを聞いた。

### 変わるODAの役割と機能

——「国際開発アドバイザーサービス」を立ち上げた背景についてお聞かせください。

**辻本** 一つはODAを取り巻く環境の変化がある。これまでの日本政府のODAは、建設コンサルタントでないとメインストリームには乗りづらいという側面があったが、ODAに求められる専門性やサービスメニューの多様化に伴い、私たちのようなビジネス・コンサルティングファームにとっても注力して貢献できる範囲が非常に広いと判断した。

公共財政管理、官民連携（PPP）インフラ事業の形成・推進、中小企業の海外展開支援などを含む海外ビジネス・コンサルティングなど、デロイト トーマツ グループが参画できる裾野は広がってお

り、事業推進にあたるグループの中核となる専門組織として「国際開発アドバイザーサービス」を設置したものだ。

——政府は、海外インフラ輸出や本邦企業の海外展開支援などに本腰を入れています。それに伴い、やはりODAに求められる役割、機能も大きく変わりつつあります。

**辻本** 政府の強いイニシアチブにより、開発途上国や新興国における中長期的な制度作り、投資環境の改善支援、さらに日本企業によるビジネス展開支援などにもODAが活用されつつある。こうした変化を捉え、当社はこれまでの実績と経験、グループとしてのグローバルネットワークなどを基盤に据えて、政府によるODAを中心とした国際開発事業に一層注力し、開発途上国の発展と日本企

業の海外展開をさらに積極的に支援していきたいと考えている。

主力分野としては会計、金融、行財政、インフラ、官民連携、プロジェクトマネジメントなどに基軸を置き、今回立ち上げた専門組織が中心となってグループの専門性と人材を適宜、最適な形でまとめ上げ、事業の推進に当たっていく。

——専門組織の陣容は。

**辻本** デロイト トーマツ グループの人材にとどまらず、新規採用にも努め、現在の10人体制を2016年中を目途に30人規模の組織に拡充していきたいと考えている。2020年に向けてさらに体制を拡大していく予定だ。陣容としては、ODA事業や新興国などでの開発プロジェクトに精通した会計士、コンサルタントらで構成されており、人材の拡充にあたって

は、開発コンサルティング経験のある方、民間企業との接点が多くビジネスセンスの豊かな方、さらにプロジェクトマネジメントのできる方などに比重を置き、リクルート活動を行っているところだ。

当グループは、日本国内だけで8,500人、海外全体で22万人の人材を擁しており、ODAプロジェクトのタイプによって私たち専門組織が中心になり、内外のコンサルタントを有機的に連携させ、事業の推進に当たっていくことも活性化させていきたい。

いずれにしても、ODAにおける当グループにとっての“ホワイトスペース”はまだ広く、私たちの専門性や経験を生かす機会が確実に増えている。

## 効果的なインフラ輸出を実現

——貴社は国際協力機構（JICA）の技術協力案件であるフィリピン「包括的PPP能力強化プロジェクト」を受託され、現在、その推進に注力されています。優良案件を発掘・形成していく視点から、非常に大切な案件だと考えています。

**辻本** 2017年中旬までの予定で協力事業を実施している。フィリピンの経済発展に欠かせない鉄道、保健医療、上下水道などイン

フラ整備の加速化を念頭に、先方実施機関のPPP事業運営のキャパシティー強化を支援することで、案件組成・実施プロセスの改善を行っていくことがプロジェクトの狙いになっている。DTFAはPPP分野に精通した20人ほどの専門家チームで協力事業を進めている。キャパシティーとして重要なものとして“インフラ”あるいは“PPPありき”でプロジェクトを作るのではなく、国としてどういう事業が必要であり、それはどのように運営されるべきか、どのようなインフラや機能が必要か、また、どのようにすれば採算性が確保できるかなどを、上流の工程において適切に検討できるかどうかということがあると考える。この技術協力プロジェクトでは、そうした視点に立ち、PPP事業を選定、形成するための先方の能力強化支援にも力を入れている。これにより、より優良な案件が選定、形成されていけば日本企業や投資家にとってもより参加しやすい環境整備に貢献できるのではないかと考えている。

——一方、内需の先細りが懸念される中、大手にとどまらず中小企業の海外展開も死活的な課題になってい



辻本 令氏

長年にわたり、政府機関、外資系ビジネスコンサルティングファームなどにおいて数多くの国際開発事業に携わる。英国国際開発専門コンサルファームの日本代表を経て、2013年11月から現職

ます。この分野についてはどう取り組みますか。

**辻本** 民間企業の海外展開支援については、デロイト トーマツ グループが日常的に取り組んでいる分野であり、ノウハウ、経験とも豊富に積み上げてきている。中小企業の海外展開支援は、こうしたノウハウをそのまま適用できる領域であり、企業が持つ海外事業計画の内容や意気込みなどを十分見極めながら、注力していきたい。

当社は地方銀行各行とも太いパイプを持っている。また、当グループの国内約40都市にあるネットワークを通じて中小・中堅企業への支援も行っている。今後は、それらチャンネルからの情報提供や相談にも積極的に対応していく。

世界最大級のビジネスプロフェッショナルグループの一つとして、ビジネス的な側面はもちろん、とにかく世の中にとって意義あることに貢献していきたい。ODAを含め、そのための仕事はまだまだ数多く残っている。

### ■DTFAの近年の主な受注プロジェクト(一例)

クライアント	実施年	案件名
JICA	2014~16	フィリピン国包括的PPP能力強化プロジェクト
外務省	2014~15	我が国ODAにおける無償と借款のレンディング制度に係る調査研究
経済産業省	2014~15	ブラジル連邦共和国における進出拠点整備に関する調査
外務省	2013~14	ODAによる本邦企業の海外展開支援～新たな金融スキーム検討調査